
【研究論文】

経済政策に関する一考察

—経済政策に対する研究史を参考にしてアベノミクスまでの経済政策を考える—

A Study of Economic Policies

— Thinking Abenomics with Studies of Economic Policies —

吉 田 一 郎
Ichiro YOSHIDA

経済政策は、我々の経済活動に大きな影響を与えるが、専門家は、存在するものの、基本的な考え方が存在しないようである。そこで、本稿では、まずどのような考えに依拠すればよいのかを考えてみたい。

経済政策を考える前に、経済学についてみていこう。経済学は、これまで人間は合理的な判断をくだすとの前提のもとで体系付けられてきた。しかし、このような考え方では、疑問が生じてしまうし、説明が不可能なことが多く存在してしまう。つまり、人間の行動は、「限定的に合理的である」が、必ずしも合理的であるとは言えない。こうした考え方を取る行動経済学の研究が進んでいる。ダニエル・カーネマン⁽¹⁾氏やリチャード・セイラー⁽²⁾氏などのノーベル経済学賞受賞者もあり、研究が進展している。

行動経済学は、近代経済学などが数学を用いた合理的な説明を取ることに對して、心理学などを用いて修正させ、より説得のある説明をしている。今後の研究の進展が期待される学問分野である。経済学は、こうしたことをふまえつつ今後修正されていかなければならないだろう。行動経済学はおもにミクロ経済学について修正を迫っているといえよう。経済学は、19世紀末のアルフレット・マーシャル⁽³⁾などによって纏められたものが基本となっている。

また、マクロ経済学は、20世紀にジョン・メナード・ケインズ⁽⁴⁾が現れることによって確立した。大恐慌期の経済では、一方で大量の失業者があるのに、大量の売れ残りが存在する。政府による積極的な介入によって失業者に職を与え、有効需要を創出させることで、解決していくことができるとする考えである。これによって経済学は、大恐慌への対応も可能になった。これは、経済学に新たな可能性を持たせることに成功したといえよう。

経済政策論はマクロ経済学で確立された理論を応用させ、経済政策に反映させていくことを研究する。経済学に対しては、ミクロ経済学に対して、行動経済学は、限定的な合理性を加えて再考しなければならないとして修正を迫っているように、マクロ経済学も修正されていかなければならないであろう。経済政策も今後、政治家の考え方や人々の行動などを考慮しなければならず、心理学なども考えて再構築していかなければならない学問であると考えられる。

我が国では、マルクス経済学は、近年まで学問に影響を与えてきた。マルクスは、『経済学批判⁽⁵⁾』

の序言において「下部構造」が「上部構造」を規定すると述べている。つまり、マルクスによると経済構造は、政治、哲学、思想などを決定してしまう。「経済決定論」である。これが正しいとすると経済政策は、経済構造によって決定してしまう。経済構造に相応しい政策を実地しなければたちどころに失敗してしまうことになる。経済政策を研究するよりも経済構造を分析した方がより効果的であるといえる。そのためか、我が国ではこれまで、経済政策論は、重要であるのかかわらず、説得力のある説明をほどこされなかった感がある。

経済政策は、マルク主義者によって重視されてこなかった。これに対して中村隆英⁽⁶⁾氏（1925－2013）は、マルクス経済学を統計史料などを駆使することによって批判した。また、中村氏は政策は経済に影響を及ぼすというマルクス主義とは逆の立場で研究を進めた。本稿では、中村氏の研究⁽⁷⁾などを手掛かりとして、最近の経済政策についても検討していくこととしたい。

まず、大きな政府と小さな政府について検討していくことにする。大きな政府とは、政府支出つまり財政の規模が大きな政府であり、財政政策を発動することで、景気対策などをおこなっていく政府である。一方、小さな政府とは、反対に財政支出が小さく、政府の規模が小さな政府である。つまり、節税につとめ政府の規模を小さくする政府である。

ケインズ経済学では、国家がイニシャチブを取り、マクロ政策を実施していく政府を想定しているが、それに対して市場経済に任せ、規制を緩和し市場への参入を容易にし、民間の活力を強めていく政府も想定できる。古くはアダム・スミスが大きな政府である重商主義を批判したように、国家が主導する重商主義は、大きな政府であり、それを批判したスミスは、神の見えざる手に導かれた自由放任主義を唱えた。つまり、経済学の父とされるアダム・スミスは、大きな政府を批判し、小さな政府になることを主張したのであり、これが経済学の始まりとなった。

また、大きな政府には、北欧のように福祉を重視する国もある。社会保障の大きさなどを巡っても政策の相違が生じる。福祉政策と予算の削減を巡って論争が起きることもある。

アメリカでは、伝統的に共和党が小さな政府を目指し、民主党が大きな政府を目指し、二大政党が交互に政権を樹立している。また、イギリスでは、保守党が小さな政府で、労働党が福祉政策を重視したりして大きな政府であると言われている。経済政策に於いて基本的には、この二つに分けることができ、大きな政府は、ケインズ主義などのマクロ政策を好むし、小さな政府は、新古典派やマネタリストが好む政府であると言えよう。

しかし、現代のアメリカのトランプ政権は、共和党政権であり、保守的な人々に支持されている政権であるが、自由貿易よりアメリカの国内産業を優先する政策を取り、「アメリカ・ファースト」を唱えている。前政権のオバマ大統領は、民主党であるが、積極的にTPP（環太平洋経済連携協定）を推し進めていたのとは反対に、トランプ大統領は、政権樹立直後にTPPから離脱してしまう。従来の、市場経済重視、自由貿易の推進を目指す、共和党の経済政策とは異なった方向へと政策を進ませている。

現在の経済政策を検討する前に過去の政策を検討してみよう。

成年男子による普通選挙法が、1925（大正14）年に成立した。そして、昭和3年には、男子のみではあるが普通選挙も実施されたように昭和の初年頃には政治制度も整ってきた。政治も立憲政友

会と憲政会（後に、立憲民政党と改称）の2大政党の間で展開され、ある程度の民主主義は、確立していたと考えて差し支えないだろう。以下、経済政策について中村隆英氏の研究⁽⁸⁾などを参考にしてみたいことにしよう。

戦前の経済政策としては、高橋是清財政を挙げることができる。是清は、昭和恐慌期にケインズ以前のケインジアンと呼ばれるように積極的な財政政策をおこなったことでも知られている。ケインズが『雇用、利子および貨幣の一般理論』を1936年に発表する以前に高橋蔵相の下で財政政策がおこなわれていたのである。以下、高橋是清の財政政策⁽⁹⁾などを中心にみていこう。

高橋は、昭和初期の金融恐慌を対処したことで業績がある。金融恐慌は、昭和2年3月に大蔵大臣片岡直温が予算委員会で「東京渡辺銀行が破綻してしまった」とメモを読み上げてしまったことから預金者の取り付け騒ぎが起きたことによって引き起こされた。これは片岡蔵相の失言として知られている。しかし、当時の憲政会の若槻礼次郎内閣は、1923年の関東大震災がおきたことによる震災手形（震災地で不渡りになりそうな手形を日銀が再割引した手形）の処理に追われていたことや、周知の鈴木商店の台湾銀行への膨大な不良債権などもあった。当時は、まだ中小の経営がおぼつかない銀行も多く存在していた。憲政会の政策としては、中小の銀行を整理し、不良債権となっている会社を清算していくことであった。つまり、憲政会の内閣は、均衡主義を考えていたのであり、片岡蔵相の失言の背景には経営の悪い銀行は整理していく必要があるとする考えがあった⁽¹⁰⁾のではないかと考えられている。

若槻内閣が台湾銀行の処理に失敗して辞職すると、政友会の総裁であった田中義一が内閣を組閣した。高橋是清は、大蔵大臣に就任した。是清は、勅令を取り付けしばらく銀行を閉めさせ、よく知られるように高額紙幣であった200円札を片面だけ印刷し大量に全国の銀行の窓口には置かせ、預金者を安心させることで、金融恐慌を鎮静化させた。これは、高橋の積極的な政策のあらわれであると言えよう。片岡の失言と是清の片面だけを印刷した高額紙幣の発行は、均衡主義的な政策を取る憲政会と、積極的な財政政策を試みる政友会との対称性を著しているとも言えよう⁽¹¹⁾。

田中義一首相は、張作霖の爆死事件などによる日中関係の処理に失敗し辞職してしまう。すると野党である民政党（憲政会は、民政党と名称を変更していた）の浜口雄幸が首相となり、内閣を組織した。民政党内閣では、日銀出身の井上準之助が大蔵大臣に就任する。民政党、浜口内閣は、井上蔵相の下で、国際金本位制への復帰を目指すことになる。金解禁に先立ち、金融引き締めがおこなわれ、日本経済は不況に陥ってしまった。日本の物価が下がったので、金本位制に復帰すれば、円安となり輸出が振興し、経済が安定する可能性はあったが、アメリカに端を発した世界恐慌がほとんど同時に勃発してしまい、日本の景気は回復せず、深刻な不況が続いてしまった。東京駅で狙撃され負傷した浜口にかわり再び、若槻礼次郎が首相となるが、不況は続き、1931年12月に民政党内閣は、総辞職してしまう。井上の金解禁は結果として大失敗であると言える⁽¹²⁾。

日銀出身の井上は、日銀総裁を務めた経験もあり、経済理論を運用して慎重に金輸出の解禁をおこない日本を国際金本位制に復帰させようとしたのである。理論的には正しいはずであったが、井上は国際情勢を見誤ってしまったのである⁽¹³⁾。

そして、再び野党であった政友会から犬養毅内閣が誕生する。昭和の初期は、与党が倒れると野党の内閣が、成立しており、憲政の常道⁽¹⁴⁾がおこなわれていたと言える。このように昭和初年頃は、均衡主義を取る民政党と反対に積極的な財政政策を取る憲政会が交互に政権を担当したのである。高橋財政は積極的な財政政策を取った。金輸出を禁止し、また、紙幣の兌換も停止した。ここに日本の金本位制は歴史上終焉を迎えた。以後、日銀による管理通貨制度が続くことになる。

犬養内閣は、長続きせず、1932年に5・15事件がおこり海軍将校によって犬飼首相が暗殺されたことによって終わる。戦前の政党内閣はここで終焉を迎える。次の齊藤実内閣、岡田啓介内閣と海軍出身の首相の下で、政友会と民政党の挙国一致の内閣が組閣されるが、高橋是清は、両内閣でも引き続き大蔵大臣を務めた。戦前は、日露戦争を例外としてほぼ平時には、均衡財政を取っていた（但し、日露戦争の戦費や関東大震災の復興の資金を得るため、大量の外債を発行していた）が、高橋財政は積極的な財政政策を展開した。均衡財政を放棄し、公債を発行し、財政を拡大した。犬養内閣から継続していた高橋財政は4年3か月継続し、1936年2・26事件で是清が暗殺されたことで終わった。高橋は財政を拡大する政策をおこなったが、やみくもに財政を拡大させたわけではなく、ケインズ主義同様、完全雇用が到達される時点を理解していたようであった⁽¹⁵⁾ため、ある程度、財政拡大をおこなった後は、軍備の拡大に反対したので、軍部にうらまれたことが、2・26事件で暗殺される原因となったようである。岡田の後は、外務省出身の広田弘毅が首相となるが、広田は後に、A級戦犯に指名されたほどであり、広田内閣は軍事的な色彩の強い内閣になってしまう。日中戦争、太平洋戦争へと突入してしまう。

この4年3か月続いた、高橋財政は、世界恐慌のあおりを受けた昭和恐慌を対処しようとした積極的な経済政策であった。一方、井上財政は、不況期に金融引締をおこなったことによって、深刻な不況を起してしまった。通常は、不況期には金回りをよくするように金融緩和をおこなう。しかし、金融引締めが成功したこともある。

1973年、第一次オイルショックの影響で、原油価格が上昇したことが諸物価を上昇させた。「狂乱物価」と呼ばれる現象が起きた。1979年、イランで革命が勃発したことによって第二次オイルショックがおこり、同様に原油価格が上昇したため、諸物価が上昇することが予想された。日本銀行総裁の前川春雄⁽¹⁶⁾氏は、物価上昇を抑えるため公定歩合を史上最高の9%に引き上げるなど超金融引締め政策を断行し、インフレ抑制をおこなった。インフレを懸念して、不況期に金融引き締め政策がおこなわれたのである。翌、80年に野党より内閣不信任案が提出された際、与党反主流派が、ボイコットしたために不信任案が可決された。そのため、大平正芳首相は、議会を解散した。ハプニング解散と言われる衆議院の解散総選挙となった。首相である大平氏は、選挙期間中に逝去してしまう。このように政局は混乱したが、前川氏の金融引き締め政策は、効果があった。日本は、先進国の中でいち早く不況から立ち直ることができた、前川氏の大胆な金融政策が成功したことが、経済の回復が早かった要因であると言える⁽¹⁷⁾。

前川氏は後に、中曽根首相の私的諮問機関、「国際協調のための経済構造調整研究会」の座長を務め、中曽根首相に「前川レポート⁽¹⁸⁾」（1986年）と呼ばれる報告書を提出する。内需拡大を求め、金融・

資本の自由化などを提言した内容となっており、新古典派的な経済思想が取り入れられている。前川氏の経済政策は、80年代のアメリカのレーガン大統領によるレガノミクス、イギリスの保守党のサッチャー首相の経済政策と同様に均衡主義的な政策である。

中村氏は、異なる二つの政策が混乱した事例としてドッジ・ラインを挙げている⁽¹⁹⁾。戦後直後の経済改革は、GHQの民政局を中心としておこなわれた。局長は、マッカーサーの腹心であるホイットニー准将である。次長を務めたケーディス大佐を中心として占領政策が進められた。ケーディス大佐はGHQの参謀第二部（情報担当）のウィロビーを中心とする保守派と対立したことが知られているが、40年代後半におこなわれた我が国の戦後改革は、民政局の主導でおこなわれた。1933年に始まったルーズベルト大統領によるニューディール政策に影響を受けた人材が多かった。

世界恐慌化でおこなわれたルーズベルト大統領のニューディール政策は、大規模な公共工事などをおこない政府支出を増やすことなどを通じて不況を克服しようとしたものである。弁護士出身であったケーディスは、ニューディール政策を経験し、戦後はこうした経験を生かし、日本の戦後改革において主導的な役割を担った。

1936年、マクロ経済学のバイブルともなったジョン・メナード・ケインズの『雇用、利子および貨幣の一般理論』が出版された。我が国では、塩野谷九十九氏によって1941年、太平洋戦争勃発する寸前に日本語訳が出版された。ケインズの母国イギリスは、敵国となったのでそれ以降は、欧米の書物は入手できなくなる⁽²⁰⁾。

中村氏は、戦後、第一次吉田内閣で大蔵大臣を務めた石橋湛山氏は、ケインズの『一般理論』をよく理解していると評価している。石橋氏は、人手も設備も余っている時には、大胆に資金を投入すれば、生産活動も活発化し、経済も復興すると考えていた。つまり、不完全雇用にある時は、たとえ多少インフレを引き起こしても資金を注入していくべきであると考えていたのである。我が国を代表するエコノミストであった石橋氏は、GHQと対立したため公職追放され早々と蔵相の地位を失うが、ケインズ主義的な思想は日本のエコノミストにも行き渡っていたようである⁽²¹⁾。

これは、インフレを嫌い、均衡財政を目指そうとする古典派的な経済政策とは相反する。つまり、古典派の政策はインフレを収束させることを先決として、予算を拡大させ資金を大胆につき込むような政策を辞めさせようとする。

戦中の経済統制になれた人々、GHQ民政局のニューディラー、最新の経済学として考えられてきたケインズ経済学を学んだ日本の官僚などに共通していたのは、政府主導の積極的な経済政策であった。そこに、デトロイト銀行の総裁を務めた、ジョセフ・ドッジがワシントンから派遣され1949年に特使として登場したのである。

ドッジ・ラインにより成立したとする「経済安定9原則」は、ドッジが主張する物価の安定を求めたものであるとされるが、中村隆英氏によると古典派的なドッジと相反するケインズ主義的な経済思想が盛り込まれた折衷的な文章である⁽²²⁾としている。相反する、両者の主張が込められているため実は、矛盾した文章とも言える。つまり、経済安定9原則はGHQニューディラー達が考える経済統制主義的な思想と、自由経済の原則に基づき合理化を計る経済思想が混ざり合った文章となっ

ていた。真逆な二つの思想が混ざり合っていたのである。

同時代にGHQでもにも労働問題を担当していたセオドア・コーエン⁽²³⁾氏は、ドッジは経済安定9原則のうち「真に予算の均衡をはかること」とされる財政均衡のみしか関心を示さず、他は無視していたと述べている⁽²⁴⁾。ドッジはほとんど日本を認識しないで突然、アメリカから来て改革を行おうとしていたようである。

ドッジの狙いは、物価の安定化であるとされていたが、彼は、また、GHQニューデイルーと日本のケインジアン官僚が推し進めていた改革をも止めようとしていたのである。ドッジは「日本経済は二本の竹馬の足に乗っており、一本は政府からの補助金であり、一本はアメリカからの経済援助である。それらが高くなりすぎて転んで首の骨を折る前に竹馬から降ろさなければならない⁽²⁵⁾」と述べている。この言葉は、端的にドッジの考え方を示している。補助金や経済援助に頼ることは、自立を遅らせ、保護されているため競争力も落としてしまう。自助努力をおこなうように仕向けること、つまり、自由経済に任せた方が効率がよくなるのである。また、当時のアメリカ議会も共和党は、アメリカ人の税金が占領地救済資金（GARIOR）に利用されることをよしとしなかった。民政局が進めている民主化よりも日本経済の復興の方を優先させよとの意見も強まっていたことがドッジが派遣される背景にあった。ドッジは、民主党のトルーマン政権の後に成立する共和党のアイゼンハワー政権では、経済顧問を務める。彼は、民主党系のニューデイルー達とは、対立する見解を持っていたのである。そのため、行き過ぎた改革を止めることも試みていた。ドッジは強引に日本政府に対して均衡主義的な予算案を認めさせた。政策を大きく転換させ、経済安定9原則でも不必要と思われることは無視して政策を進めた。アメリカ国内の政策の相違が占領地日本においても激しい混乱を引き起こさせてしまったのである⁽²⁵⁾。

ケーディスなどの民政局に支持された中道的な社会党の片山哲内閣に続き、民主党の芦田均内閣が退陣した後に長期政権となる保守系の第二次吉田茂内閣が誕生した、48年末の総選挙で勝利し、第三次吉田内閣が成立し、大蔵省出身の池田勇人氏が大蔵大臣に就任した。漸くウィロビー少将などと結んだ保守派が勝利したのである⁽²⁶⁾。

ドッジ・ラインは、財政を縮小してインフレを抑えるという政策であった。インフレは収束したが、激しい不況を引き起こしてしまった。経済政策としては明らかに失敗である。しかし、翌年、1950年に朝鮮戦争が勃発するとアメリカ軍の日本での物資の調達などにより、特需が起き、景気が回復したため、ドッジ・ラインによる不況はそれほど長く続かなかった。この後、日本経済は、高度経済成長に突き進むことになる。

また、1993年に成立した細川護熙内閣は、非自民、非共産党の8党連立で成立した。財政を均衡しようとする新生党の藤井裕之蔵相の下で赤字国債を発行しないことを公約としたが、財政支出を求める社会党なども連立していた。予算の均衡主義を掲げた内閣に拡大を求める政党が連立していることは、政策運営がうまくいかなくなると思える。細川内閣は、国民福祉税などと名付けて消費税の増税を発表し、反対に合い、撤回するなどの失策をおこない、高い支持率を持って成立したのに短命に終わってしまった。経済政策の一貫性は必要であるのかもしれない。

最後に、現在の日本の経済政策について検討してみよう。

第一次安倍内閣は、5年以上続いた小泉内閣を引き継ぎ2006年9月に成立した。小泉政権は、経済学者の竹中平蔵氏を入閣させたように典型的な小さな政府を目指した政権である。安倍晋三氏は、小泉内閣の官房長官を務め、小泉内閣の後を引き継ぐように政権を担当した。第一次安倍内閣は、プライマリーバランスを黒字化した近年では唯一の政権である。小さな政府に分類することができるであろう。

しかし、2012年末に第二次安倍内閣が成立する。今日に至るまで、アベノミクスと言われる経済政策が実施されている。現在、プライマリバランスが、2018年度は約10兆円、19年度は約9兆円の赤字を掲載し、100兆円を超える大型予算が組まれている⁽²⁷⁾。明らかに大きな政府であると言える。安倍政権は旧大蔵官僚出身の黒田東彦氏を日銀総裁にして、インフレターゲットを2%に定めている。インフレターゲットは元々アメリカのケインジアン⁽²⁸⁾の経済学者ポール・クルーグマン⁽²⁸⁾氏が最初に唱えた政策である。クルーグマン氏は、インフレターゲットを4%を主張していた。流動性のワナに陥った日本経済に対してインフレを起こすことで引き上げることが可能であるとする考えである。流動性のワナから引き上げることによって投資がおこるとするケインズ経済学に立った経済思想である。

アベノミクスは、その初期においては三本の矢が提唱された。第一の矢は、金融政策であり、第二の矢は、大胆な財政政策であり、第三の矢は、規制緩和である。金融緩和によって流動性のワナから脱出させ、投資が進むようになったら、財政を拡大して景気をよくし、完全雇用が達成されたら、規制緩和をおこなうとする理論に則った政策のようである。クルーグマン氏の師でもあるポール・サミュエルソン氏が唱えた新古典派総合を思い出させるような政策である。サミュエルソン氏は、周知のようにもっとも20世紀に読まれた『経済学⁽²⁹⁾』の教科書を編纂している。

安倍内閣の前政権であった民主党政権は、「コンクリートから人へ」とのキャッチフレーズを唱え、財政支出を拡大した。それに続いた安倍政権はケインジアン的な政策をおこない財政支出を拡大している。日本では、10年以上も大きな政府が続いている。政府は2020年度のプライマリーバランスの黒字化を断念し、25年度の黒字化を目指しているが、「2025年問題」と言われるように社会保障費が増えることも予想されており困難な目標であると言える。

最近、トマ・ピケティ氏が豊富な統計資料を用いて研究し、それを基にして『21世紀の資本主義⁽³⁰⁾』という解りやすい書物を刊行している。ピケティ氏は、先進国では21世紀は20世紀と異なり、経済成長率は、低く、物価も安定するのではないかと予想を立てている。氏は、経済成長率よりも資本の増加が大きいので貧富の差が付きやすいことを懸念している。

インフレターゲット2%とは、黒田日銀総裁が懸命に努力をしているが、達成できていない。しかし、デフレ経済から抜け出したことは評価できるであろう。物価はピケティ氏が予想したようにほとんど上昇しないのである。アベノミクスは、成長戦力を打ち出した政策であるが、我が国の実質成長率は、1%程度である。まさにピケティ氏の予想通り、我が国は、経済成長率が低く、物価が安定しているのである。経済の教科書が説く、波及効果も信用創造も成り立っていないのである。つまり、20世紀の経済理論はもはや当てはまらなくなってしまったのである。団塊の世代が75歳以上の後期高

齢者となるため社会保障費が増大してしまうことが予想されている2025年が迫っている。また、我が国は世界で最悪な累積債務を抱えている。かつて井上準之助は、国際状況を見誤っていたことが、理論通りの経済政策をおこなったにもかかわらず、失敗してしまった。経済政策はむしろ現状をふまえた上で運用しなければならないであろう。近い未来を見据えた経済政策を策定していく必要性があるのではないかと思う。

注

- 1 ダニエル・カーネマン (Daniel Kahneman) 1934- カーネマン氏は2002年にノーベル経済学賞を受賞した。カーネマン、村井章子訳『ファースト&スロー』(文庫版)上、下、早川書房2014年などを参照。
- 2 リチャード・セイラー (Richard H Thaler) 1945- セイラー氏は、2017年にノーベル経済学賞を受賞した。セイラー、篠原勝訳『行動経済学入門』、ダイヤモンド社、2007年などを参照。
- 3 アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall 1842-1924)、マーシャル『経済学原理』1890年(大塚金之助訳、改造社、1928年などがある)によって経済学が体系化された。ケインズ以前の体系化された経済学であるといえる。
- 4 ジョン・メナード・ケインズ『雇用利子および貨幣の一般理論』、1936年、日本語訳は、塩野谷九十九氏によって1941年東洋経済新報社から出版された。現在では、九十九氏の子息、塩野谷祐一氏によって1983年、東洋経済新報社から出版されたものなどがある。
- 5 マルクス、武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳『経済学批判』、岩波文庫、1956年、13-4頁。
- 6 中村隆英氏(1925-2013)は、『長期経済統計』(大川一司、篠原三代平、梅村又二編『長期経済統計』全14巻、1967-1989年)などを用いて戦前期日本の安定的な経済成長を主張した。
- 7 以下本稿は、中村氏の著作、『昭和経済史』(岩波現代文庫)、岩波書店、2007年、『昭和史』I、東洋経済新報社、1993年、『昭和恐慌と経済政策』(講談社学術文庫)、講談社、1994年、『日本の経済統制 戦時・戦後の経験と教訓』(ちくま学芸文庫)、筑摩書房、2017年などに依っている。
- 8 中村 前掲、『昭和経済史』、『昭和史』1などを参照した。
- 9 中村氏 前掲、『昭和経済史』、69-79頁。なお、高橋財政の研究には近年、井手英策氏による研究がある。(井手英策『高橋財政の研究』、有斐閣、2006年)、中村氏が指摘するように(中村 前掲『昭和恐慌と経済政策』、201-11頁)高橋是清の財政政策は、ケインズが理論体系を打ち出す前におこなわれたものであり、古典的な経済理論を基にして経済政策をおこなった井上準之助とは異なり、実体験に基づき、経済政策をおこなったようである。高橋財政の方を高く評価すべきであろう。
- 10 中村 前掲 『昭和恐慌と経済政策』、56-60頁。
- 11 中村 前掲 『昭和経済史』、43-4頁。12 同前 45-64頁。
- 13 中村 前掲 『昭和期要項と経済政策』202-6頁。
- 14 中村 前掲 『昭和経済史』、63頁。15 同前 昭和経済史 75-6頁。
- 16 前川春雄氏(1911-89)、1979年から84年まで日本銀行総裁を務めた。本文で述べたように日本銀行総裁の就任期間に第2次オイルショックにあい、超金融引き締めをおこなった。
- 17 同前 『昭和経済史』、337-61頁を参考にした。
- 18 前川氏は、「内需拡大と市場開放」を訴えた報告書を1986年に中曽根首相に提出した。これは「前川レポート」と呼ばれ、経済の自由化政策を説いたものである。前川氏は、新古典派的な経済政策に近い思想を持っていたと言えよう。
- 18 中村 前掲 『昭和経済史』、201-14頁。
- 19 ケインズ 前掲 『一般理論』、なお、中村氏は、石橋湛山は、ケインズの一般理論をよく理解していたと評価している。(中村 前掲 『昭和経済史』95-6頁)

- 20 中村 前掲 『昭和経済史』、194－6頁。21 同前 206－7頁。
- 22 セオドア・コーエン氏 (Theodore Cohen 1918－1983) セオドア・コーエン、大前正臣訳『日本占領革命 GHQからの証言』上、下、TBSブリタニカ、1983年。
- 23 コーエン 前掲 『日本占領革命 GHQからの証言』下、318頁。
- 24 中村 前掲 『昭和経済史』、207－8頁。
- 25 中村隆英『昭和史Ⅱ』、東洋経済新報社、1993年、396－7頁。
- 26 五百旗頭真『日本の近代6 戦争・占領・講和1941－1955』、中央公論社、2001年、284頁。本稿では、五百旗頭氏の同前書、『戦争・占領・講和 1941－1955』を参考にした。
- 27 三橋規宏、内田茂男、池田吉紀『新・日本経済入門』、日本経済新聞出版社、2015年、34－43頁。及び、小峰隆夫、村田啓子『最新 日本経済入門 (第5版)』、日本評論社、2016年、47－9頁。などを参考にした。
- 28 2008年にノーベル賞経済学を受賞しているポール・クルーグマン氏 (Paul Krugman 1953-) の1998年の論文が我が国の政策にも影響を与えたようである。氏は、サミュエルソン氏の高弟であり、アメリカを代表するケインジアンである。The official Paul Krugman Web page 'It's Baack ! Japan's Slump and the Return of the Liquidity Trap', 1998でクルーグマン氏は日本経済が流動性のワナに陥っていると主張し、その処方としてインフレターゲットの設定することを説いた。
- 29 ポール・サミュエルソン氏 (Paul Samuelson 1915－2009)、サミュエルソン氏『経済学』は、初版は1948年に出版され、原書第13版 (1992、93年に日本語訳が刊行された) まで改訂された我が国では都留重人氏 (1912－2006) の訳で岩波書店より刊行され、大学の経済学のテキストとして広く用いられた。
- 30 トマ・ピケティ氏 (Thoma Piketty) は、(トマ・ピケティ、山形浩生、守岡桜、森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房、2014年) で21世紀の先進国は、経済成長が余りなくなり、物価が安定するため、 r (資本の増殖) $>$ g (経済成長) となるため金持は更に金持ちになり、結果として貧富の差が付きやすくなると主張している。

